

第1部 毎月勤労統計調査地方調査結果の概要

1. 調査結果の概要

I 事業所規模5人以上（30人以上を含む）の結果

(1) 賃金

令和5年における佐賀県の常用労働者一人平均の月間現金給与総額は269,457円、前年比0.8%増となった。

このうち、きまって支給する給与は227,037円で、前年比0.4%増となった。

また、特別に支払われた給与は42,420円で、前年差1,086円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は138.0時間で、前年比1.0%増となった。

このうち、所定外労働時間は8.7時間で、前年比7.7%増となった。

(3) 雇用

常用労働者数は290,360人で、前年比1.9%増となった。

また、パートタイム労働者比率は34.9%で、前年差2.9ポイント増となった。

II 事業所規模30人以上の結果

(1) 賃金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は304,927円で、前年比1.6%増となった。

このうち、きまって支給する給与は249,664円で、前年比1.0%増となった。

また、特別に支払われた給与は55,263円で、前年差2,440円増となった。

(2) 労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間は143.0時間で、前年比1.3%増となった。

このうち、所定外労働時間は10.6時間で、前年比8.8%増となった。

(3) 雇用

常用労働者数は149,499人で、前年比1.9%減となった。

また、パートタイム労働者比率は31.7%で、前年差2.5ポイント増となった。

表1 賃金、労働時間数及び雇用

調査産業計

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所定内 労 働 時 間 数	所定外 労 働 時 間 数	常用労働 者数(月 末推計)	パートタ イム労働 者 比 率
	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
事業所規模5人以上									
令和4年	267,380	226,046	41,334	18.1	136.6	128.5	8.1	285,097	32.0
令和5年	269,457	227,037	42,420	18.4	138.0	129.3	8.7	290,360	34.9
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和5年	0.8	0.4	1,086	0.3	1.0	0.6	7.7	1.9	2.9
事業所規模30人以上									
令和4年	300,160	247,337	52,823	18.3	141.2	131.4	9.8	152,450	29.2
令和5年	304,927	249,664	55,263	18.6	143.0	132.4	10.6	149,499	31.7
前年比・差(単位)	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
令和5年	1.6	1.0	2,440	0.3	1.3	0.7	8.8	-1.9	2.5

2. 賃金の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和5年における常用労働者一人平均月間現金給与総額は304,927円で前年比1.6%増、きまって支給する給与は249,664円で前年比1.0%増、特別に支払われた給与は55,263円となった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は228,394円であった。

実質賃金でみると、現金給与総額は2.3%減、きまって支給する給与で2.9%減となった。

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、「情報通信業」547,522円、「電気・ガス・熱供給・水道業」528,562円、「金融業、保険業」500,043円、「建設業」401,706円、「学術研究、専門・技術サービス業」394,054円、「複合サービス事業」386,071円、「教育、学習支援業」380,583円、「製造業」346,303円、「医療、福祉」306,625円、「運輸業、郵便業」288,672円、「生活関連サービス業、娯楽業」249,116円、「サービス業（他に分類されないもの）」169,412円、「卸売業、小売業」166,138円、「不動産業、物品賃貸業」129,791円、「宿泊業、飲食サービス業」111,493円の順となった。

現金給与総額の対前年比をみると、「運輸業、郵便業」23.3%、「情報通信業」11.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」10.0%、「宿泊業、飲食サービス業」6.1%、「医療、福祉」5.4%、「複合サービス事業」1.5%、「製造業」1.0%、「卸売業、小売業」0.9%とそれぞれ増加し、「金融業、保険業」-26.2%、「建設業」-15.9%、「教育、学習支援業」-10.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」-10.1%、「不動産業、物品賃貸業」-8.7%、「電気・ガス・熱供給・水道業」-7.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」-4.4%とそれぞれ減少した。

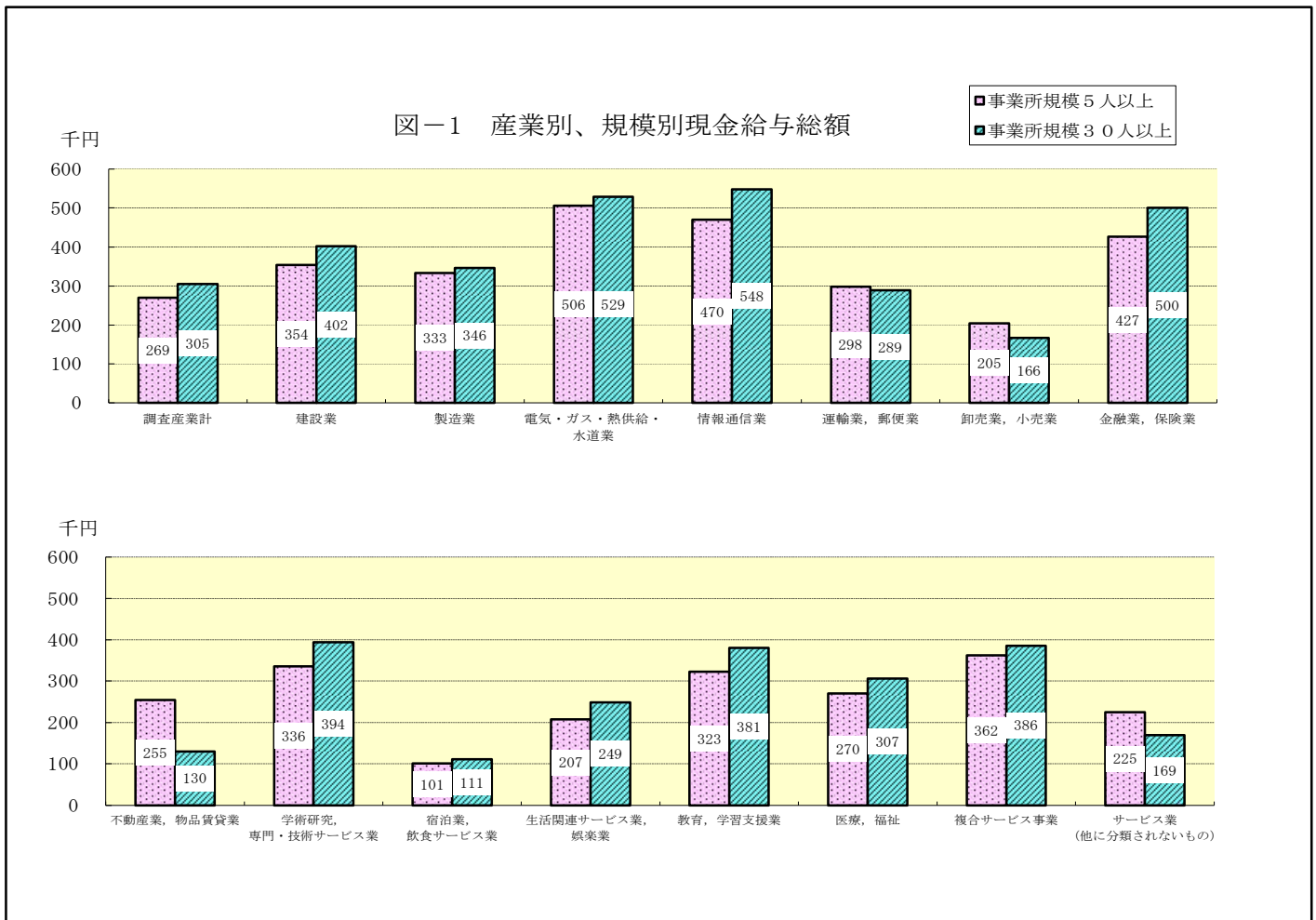


表2 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	269,457	0.8	227,037	0.4	210,343	-0.9	42,420	1,086
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	354,075	-1.9	286,462	0.9	270,367	-0.5	67,613	-10,682
製造業	333,203	2.9	264,705	2.9	235,399	2.3	68,498	1,901
電気・ガス・熱供給・水道業	506,243	-10.9	396,172	-9.6	355,942	-7.0	110,071	-19,561
情報通信業	470,323	10.0	349,403	0.0	316,534	-1.1	120,920	42,081
運輸業,郵便業	298,457	26.8	259,441	20.0	215,761	10.8	39,016	19,077
卸売業,小売業	204,663	-3.7	183,374	-2.1	174,260	-2.1	21,289	-3,422
金融業,保険業	426,650	-12.6	322,109	-12.2	307,045	-9.8	104,541	-6,343
不動産業,物品賃貸業	254,574	-29.7	232,849	-22.5	211,912	-23.4	21,725	-39,834
学術研究,専門・技術サービス業	335,811	16.6	271,407	11.7	255,476	11.3	64,404	19,686
宿泊業,飲食サービス業	100,907	5.9	95,575	4.7	93,224	6.2	5,332	1,323
生活関連サービス業,娯楽業	207,431	7.1	185,707	5.3	174,671	5.8	21,724	3,981
教育,学習支援業	322,556	-11.7	254,994	-12.1	245,553	-13.1	67,562	-5,217
医療,福祉	270,414	-0.2	238,951	0.0	229,110	-1.3	31,463	-1,156
複合サービス事業	362,432	2.5	289,701	4.4	274,574	3.2	72,731	-2,786
サービス業(他に分類されないもの)	224,605	-8.4	196,055	-9.8	183,948	-10.0	28,550	863

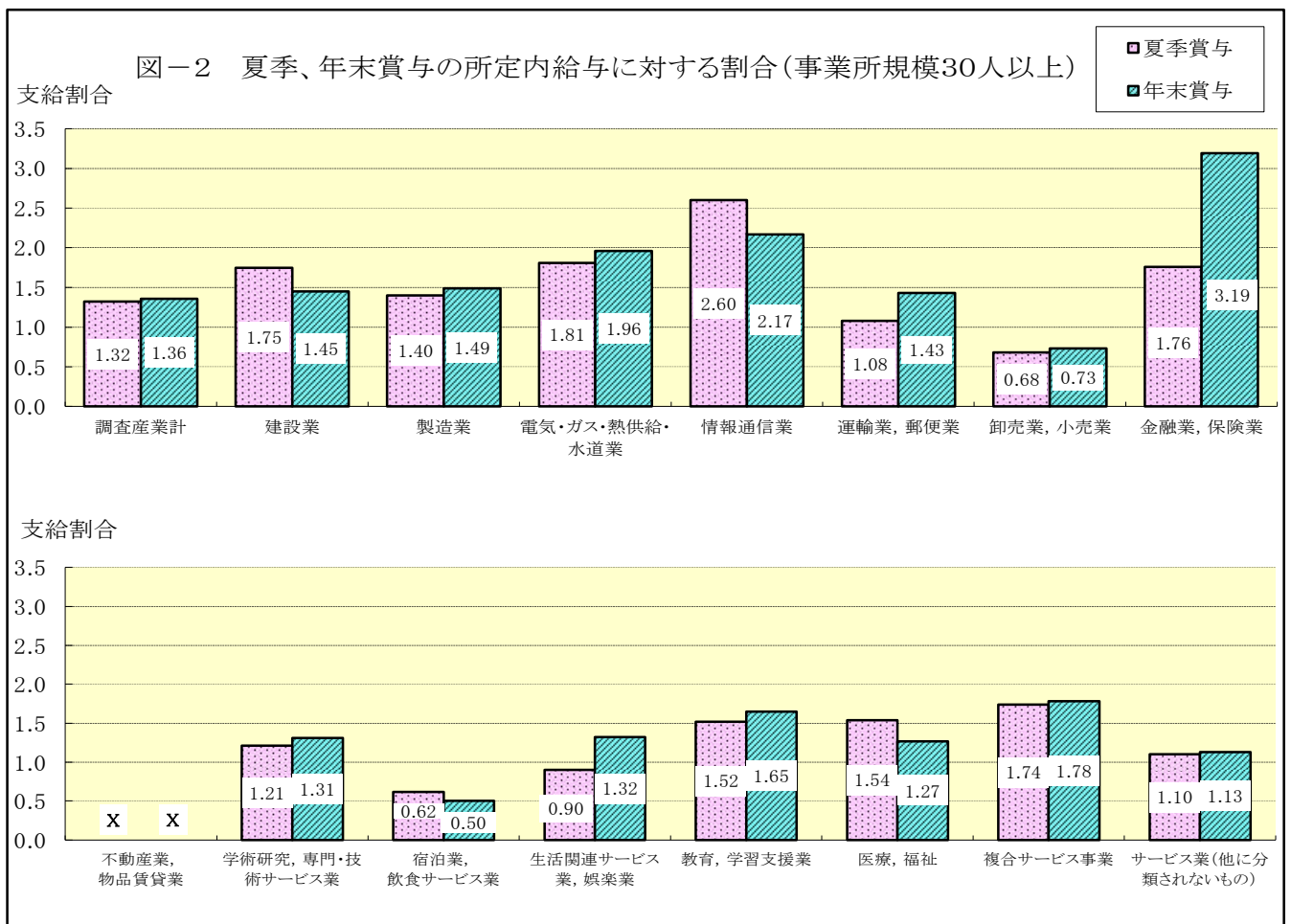
(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	304,927	1.6	249,664	1.0	228,394	-0.4	55,263	2,440
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	401,706	-15.9	303,984	-10.3	286,570	-10.8	97,722	-45,099
製造業	346,303	1.0	270,872	0.9	238,689	0.2	75,431	900
電気・ガス・熱供給・水道業	528,562	-7.1	409,421	-6.7	362,713	-5.2	119,141	-10,491
情報通信業	547,522	11.9	391,360	-0.2	349,158	-2.6	156,162	59,014
運輸業,郵便業	288,672	23.3	246,437	14.3	208,765	8.2	42,235	23,406
卸売業,小売業	166,138	0.9	148,511	2.2	142,648	3.9	17,627	-1,217
金融業,保険業	500,043	-26.2	370,727	-23.1	344,790	-21.2	129,316	-37,976
不動産業,物品賃貸業	129,791	-8.7	127,797	-8.9	113,768	-3.5	1,994	-11
学術研究,専門・技術サービス業	394,054	10.0	287,814	5.1	270,653	1.8	106,240	22,945
宿泊業,飲食サービス業	111,493	6.1	99,846	-1.4	95,300	-0.1	11,647	7,738
生活関連サービス業,娯楽業	249,116	-10.1	215,423	-5.9	202,787	-2.8	33,693	-14,280
教育,学習支援業	380,583	-10.6	300,977	-7.5	286,535	-9.5	79,606	-20,903
医療,福祉	306,625	5.4	270,693	3.9	257,156	2.3	35,932	4,086
複合サービス事業	386,071	1.5	308,147	4.2	284,877	2.8	77,924	-5,238
サービス業(他に分類されないもの)	169,412	-4.4	154,406	-6.8	146,402	-3.6	15,006	3,506

(3) 賞 与

表3 賞与の支給状況（事業所規模30人以上）

	夏 季 賞 与			年 末 賞 与		
	一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）		一人平均 支 給 額	支給割合（対所定内給与）	
		円	月		月	円
調 査 産 業 計	395,194	1.32	0.04	406,056	1.36	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	670,973	1.75	-0.70	492,397	1.45	0.08
製造業	479,819	1.40	-0.04	488,733	1.49	0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	673,225	1.81	-0.24	694,644	1.96	0.00
情報通信業	977,221	2.60	0.67	647,831	2.17	0.08
運輸業，郵便業	229,203	1.08	0.20	334,952	1.43	0.45
卸売業，小売業	119,178	0.68	0.10	127,181	0.73	0.03
金融業，保険業	629,471	1.76	X	728,429	3.19	X
不動産業，物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究，専門・技術サービス業	346,635	1.21	-1.45	353,018	1.31	0.26
宿泊業，飲食サービス業	98,212	0.62	0.29	84,135	0.50	-1.03
生活関連サービス業，娯楽業	190,730	0.90	-0.31	313,859	1.32	0.22
教育，学習支援業	496,647	1.52	-0.07	510,219	1.65	-0.05
医療，福祉	341,766	1.54	0.14	394,180	1.27	-0.17
複合サービス事業	472,085	1.74	0.10	478,997	1.78	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	127,847	1.10	0.36	157,792	1.13	0.42



3. 労働時間及び出勤日数の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

令和5年における常用労働者一人平均月間出勤日数は、18.6日で前年比0.3%増であった。

総実労働時間数は、143.0時間で前年比1.3%増となった。

年換算（月間の時間数×12月）すると、総実労働時間数は1716.0時間となった。

また、内訳をみると所定内労働時間数は132.4時間で前年比0.7%増、所定外労働時間数は10.6時間で前年比8.8%増となった。

(2) 産業別労働時間数

産業別に総実労働時間数をみると、「製造業」161.6時間、「複合サービス事業」159.9時間、「運輸業、郵便業」159.8時間、「生活関連サービス業、娯楽業」156.6時間、「電気・ガス・熱供給・水道業」154.5時間、「学術研究、専門・技術サービス業」151.3時間、「情報通信業」151.2時間、「金融業、保険業」148.2時間、「建設業」140.9時間、「医療、福祉」139.2時間、「教育、学習支援業」136.0時間、「サービス業（他に分類されないもの）」121.8時間、「卸売業、小売業」113.9時間、「不動産業、物品賃貸業」107.9時間の順となった。

前年と比較すると、「運輸業、郵便業」10.6%、「複合サービス事業」5.2%、「製造業」2.4%、「電気・ガス・熱供給・水道業」1.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」1.6%、「教育、学習支援業」0.2%とそれぞれ増加し、「建設業」-13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」-5.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」-4.3%、「金融業、保険業」-3.9%、「不動産業、物品賃貸業」-3.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」-3.4%、「卸売業、小売業」-2.1%、「情報通信業」-0.4%、「医療、福祉」-0.2%とそれぞれ減少した。

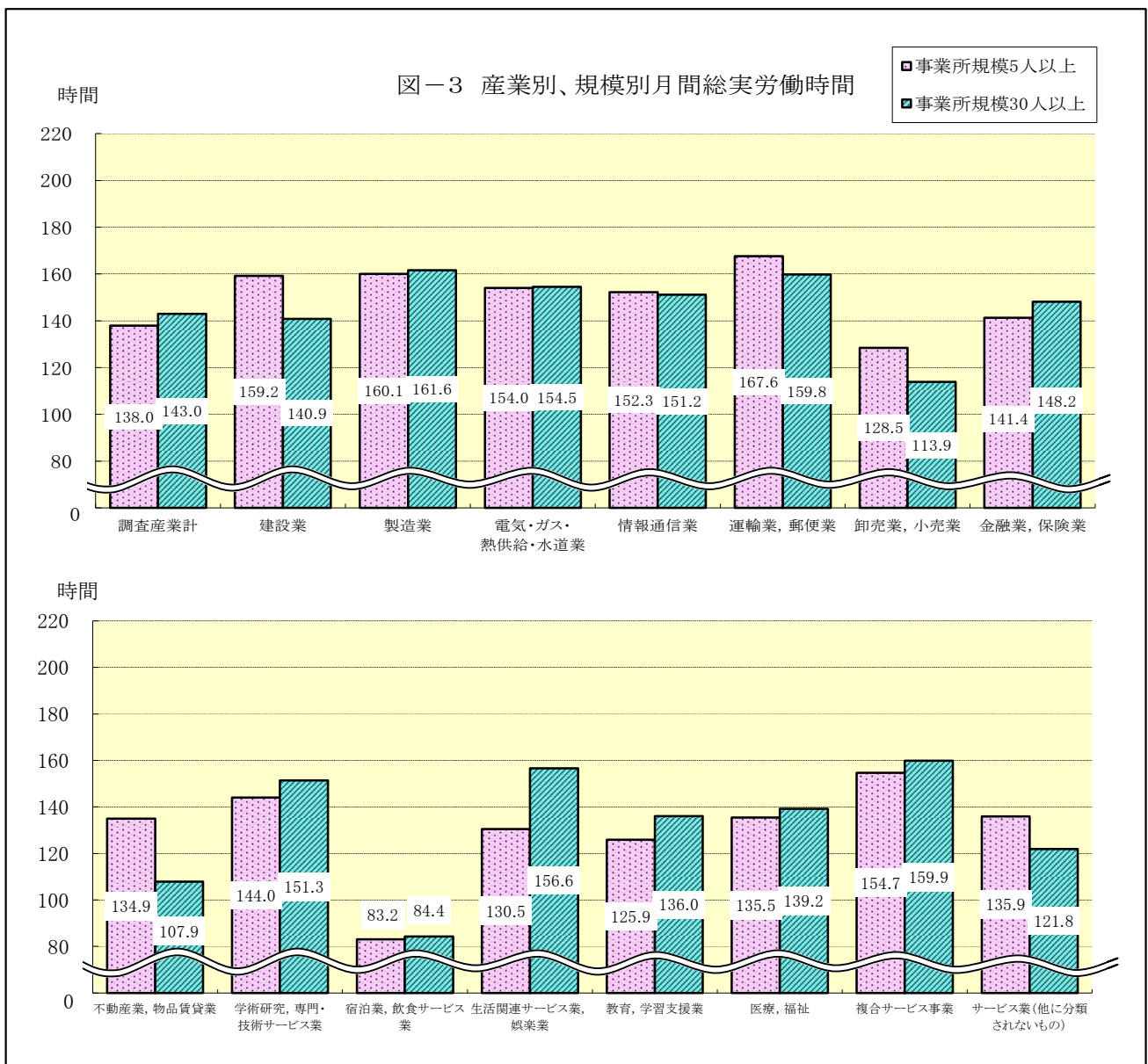


表4 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.4	0.3	138.0	1.0	129.3	0.6	8.7	7.7
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.8	0.9	159.2	-1.4	147.1	-3.2	12.1	28.9
製造業	19.4	0.4	160.1	2.6	144.9	1.9	15.2	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	0.1	154.0	1.1	143.9	4.8	10.1	-32.4
情報通信業	19.5	0.3	152.3	-1.8	141.2	-1.2	11.1	-8.7
運輸業，郵便業	20.1	0.5	167.6	13.2	148.0	11.9	19.6	25.2
卸売業，小売業	18.2	0.3	128.5	-0.6	122.8	0.4	5.7	-17.1
金融業，保険業	18.7	-0.1	141.4	-3.8	134.5	-0.8	6.9	-39.5
不動産業，物品賃貸業	17.1	-1.5	134.9	-17.5	121.6	-17.4	13.3	-17.8
学術研究，専門・技術サービス業	18.1	-0.1	144.0	0.7	131.8	-0.9	12.2	19.6
宿泊業，飲食サービス業	13.9	0.2	83.2	1.5	80.3	3.0	2.9	-27.6
生活関連サービス業，娯楽業	18.7	-0.7	130.5	-5.0	123.6	-4.5	6.9	-11.3
教育，学習支援業	16.9	-0.4	125.9	-3.4	118.8	-4.4	7.1	14.2
医療，福祉	18.7	0.3	135.5	-1.0	132.0	-1.9	3.5	46.6
複合サービス事業	19.1	0.6	154.7	-1.4	147.4	-2.3	7.3	23.3
サービス業（他に分類されないもの）	18.5	0.3	135.9	-0.4	129.2	1.4	6.7	-26.2

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.6	0.3	143.0	1.3	132.4	0.7	10.6	8.8
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.1	0.5	140.9	-13.0	132.3	-12.5	8.6	-18.5
製造業	19.3	0.3	161.6	2.4	146.1	2.2	15.5	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	-0.1	154.5	1.6	143.0	4.2	11.5	-22.5
情報通信業	19.5	0.2	151.2	-0.4	138.5	-1.8	12.7	15.7
運輸業，郵便業	19.2	-0.4	159.8	10.6	137.8	7.1	22.0	38.2
卸売業，小売業	17.4	-0.1	113.9	-2.1	109.4	-1.2	4.5	-19.9
金融業，保険業	19.2	-0.8	148.2	-3.9	137.3	1.2	10.9	-41.7
不動産業，物品賃貸業	14.4	0.3	107.9	-3.5	102.0	-2.3	5.9	-21.5
学術研究，専門・技術サービス業	18.9	0.3	151.3	1.6	137.1	-3.9	14.2	129.1
宿泊業，飲食サービス業	13.4	-0.5	84.4	-5.2	80.4	-4.8	4.0	-12.3
生活関連サービス業，娯楽業	19.2	0.0	156.6	-3.4	145.8	1.0	10.8	-38.9
教育，学習支援業	17.3	-0.1	136.0	0.2	124.6	-1.5	11.4	22.5
医療，福祉	19.0	0.9	139.2	-0.2	135.3	-0.8	3.9	23.9
複合サービス事業	19.8	1.0	159.9	5.2	148.3	4.1	11.6	22.7
サービス業（他に分類されないもの）	17.4	-0.2	121.8	-4.3	116.8	-1.8	5.0	-40.6

4. 雇用の動き（事業所規模30人以上）

(1) 全体の概要

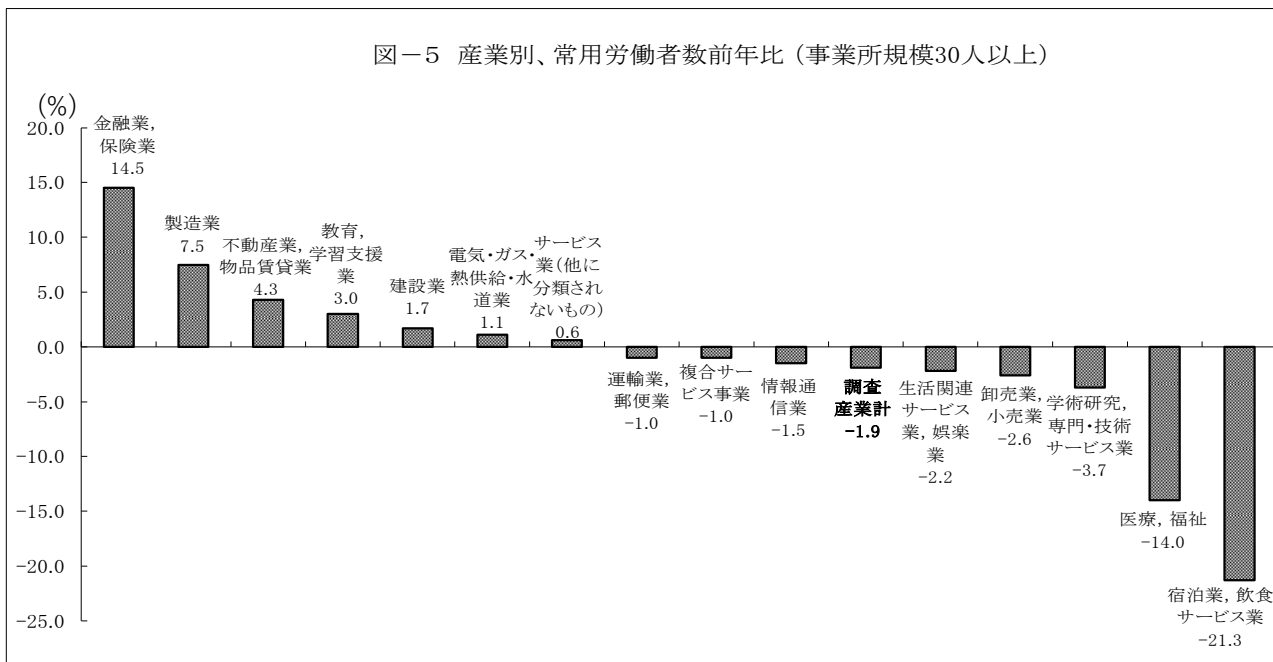
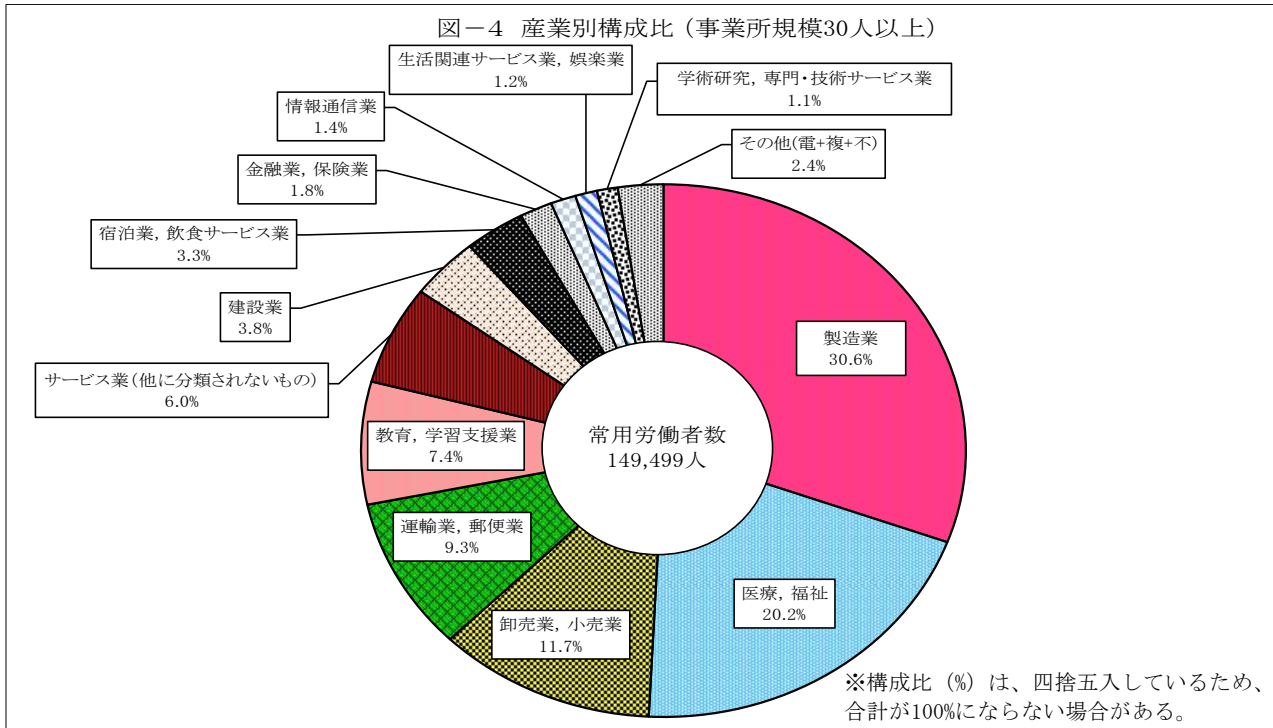
令和5年における常用労働者数は、149,499人で、前年比1.9%減となった。

そのうち、男は74,078人、女は75,422人となった。

また、常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は31.7%で、前年差2.5ポイント増となった。

(2) 産業別雇用

産業別に常用労働者数をみると、「製造業」45,744人（構成比30.6%）、「医療、福祉」30,178人（同20.2%）、「卸売業、小売業」17,477人（同11.7%）、「運輸業、郵便業」13,842人（同9.3%）、「教育、学習支援業」11,122人（同7.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」8,974人（同6.0%）、「建設業」5,615人（同3.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」4,871人（同3.3%）、「金融業、保険業」2,621人（同1.8%）、「情報通信業」2,030人（同1.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」1,740人（同1.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」1,666人（同1.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」1,657人（同1.1%）、「複合サービス業」1,578人（同1.1%）、「不動産業、物品賃貸業」383人（同0.3%）となった。



※常用労働者については、男、女、合計それぞれの年平均値を用いているため、男と女を足した数値が合計と一致しないことがある。

表5 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	290,360	1.9	101,247	34.9	1.78	-0.08	1.68	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	14,373	-2.1	944	6.6	1.00	-0.55	1.30	-0.67
製造業	55,941	8.3	9,002	16.1	1.10	0.22	0.95	0.11
電気・ガス・熱供給・水道業	2,130	29.9	75	3.5	1.71	0.19	1.60	0.23
情報通信業	2,746	-1.8	172	6.3	0.88	-0.16	1.25	-0.40
運輸業，郵便業	23,160	7.6	6,198	26.8	1.10	-0.77	1.31	0.20
卸売業，小売業	53,150	3.2	26,025	49.0	2.21	0.10	1.82	0.11
金融業，保険業	5,466	5.2	1,020	18.6	1.47	-0.18	1.48	-0.39
不動産業，物品賃貸業	2,016	0.0	743	36.9	2.31	0.76	2.62	1.45
学術研究，専門・技術サービス業	4,748	2.2	861	18.2	2.25	0.42	1.61	0.15
宿泊業，飲食サービス業	26,072	0.6	20,829	79.9	3.20	-1.01	3.05	-0.40
生活関連サービス業，娯楽業	7,321	-5.8	3,951	54.0	1.71	0.25	2.13	0.57
教育，学習支援業	18,928	4.3	7,425	39.0	2.57	-0.34	1.96	-0.46
医療，福祉	55,793	-5.9	17,510	31.4	1.57	0.05	1.69	0.21
複合サービス事業	2,932	0.3	242	8.3	1.43	-0.71	1.46	-0.93
サービス業（他に分類されないもの）	15,585	1.3	6,249	40.0	2.25	0.66	2.01	0.54

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比	うちパート タイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	149,499	-1.9	47,315	31.7	1.69	-0.03	1.80	0.17
鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	5,615	1.7	734	13.1	1.74	-0.48	1.54	-0.63
製造業	45,744	7.5	6,606	14.4	1.17	0.30	1.01	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	1,657	1.1	60	3.6	1.57	0.05	1.44	0.07
情報通信業	2,030	-1.5	150	7.4	0.82	-0.26	1.09	-0.16
運輸業，郵便業	13,842	-1.0	4,423	32.0	0.58	-0.84	0.96	-0.24
卸売業，小売業	17,477	-2.6	13,095	74.9	2.28	-0.61	2.51	0.18
金融業，保険業	2,621	14.5	475	18.3	1.84	0.78	2.09	0.80
不動産業，物品賃貸業	383	4.3	207	54.1	1.62	-2.91	2.42	0.05
学術研究，専門・技術サービス業	1,666	-3.7	266	16.0	2.54	1.32	2.18	1.03
宿泊業，飲食サービス業	4,871	-21.3	3,895	79.9	4.85	1.33	4.91	1.36
生活関連サービス業，娯楽業	1,740	-2.2	597	34.3	1.81	0.19	1.96	0.16
教育，学習支援業	11,122	3.0	3,057	27.4	3.24	0.15	2.84	0.04
医療，福祉	30,178	-14.0	8,851	29.3	1.30	-0.18	1.82	0.29
複合サービス事業	1,578	-1.0	108	6.9	1.64	-0.34	1.67	-0.54
サービス業（他に分類されないもの）	8,974	0.6	4,792	53.4	3.00	0.59	3.01	0.82

5. 全国との比較（事業所規模5人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額は、佐賀県で269,457円、全国で329,777円となり、全国を100として比較すると、佐賀県は81.7となった。

同様に、きまって支給する給与を比較すると佐賀県は84.0、特別に支払われた給与は71.2となった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数は、佐賀県で138.0時間、全国で136.3時間となり、全国を100として比較すると、佐賀県は101.2となった。

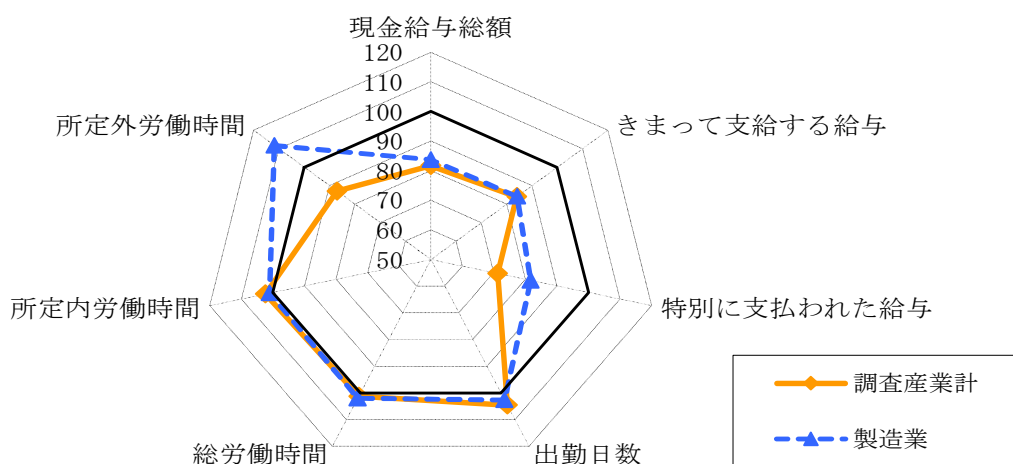
同様に、所定内労働時間を比較すると佐賀県は102.4、所定外労働時間は87.0、出勤日数は104.5となった。

表6 賃金及び労働時間の全国との比較（事業所規模5人以上）

	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	出勤日数	総実労 働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
	円	円	円	日	時間	時間	時間
調査産業計							
佐賀県	269,457	227,037	42,420	18.4	138.0	129.3	8.7
全国	329,777	270,229	59,548	17.6	136.3	126.3	10.0
格差※	81.7	84.0	71.2	104.5	101.2	102.4	87.0
製造業							
佐賀県	333,203	264,705	68,498	19.4	160.1	144.9	15.2
全国	398,249	314,430	83,819	18.9	157.0	143.4	13.6
格差※	83.7	84.2	81.7	102.6	102.0	101.0	111.8
卸売業，小売業							
佐賀県	204,663	183,374	21,289	18.2	128.5	122.8	5.7
全国	294,142	242,193	51,949	17.6	129.5	122.4	7.1
格差※	69.6	75.7	41.0	103.4	99.2	100.3	80.3
医療，福祉							
佐賀県	270,414	238,951	31,463	18.7	135.5	132.0	3.5
全国	303,707	259,026	44,681	17.5	130.1	125.0	5.1
格差※	89.0	92.2	70.4	106.9	104.2	105.6	68.6

※全国を100として比較した値。

図-6 賃金、労働時間の全国との格差（事業所規模5人以上：全国=100）



6. 男女間比較（事業所規模30人以上）

（1）賃 金

常用労働者一人平均の月間現金給与総額を男女別にみると、男396,620円、女214,857円となり、男性を100とした場合、女性は54.2となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業・郵便業」（43.6）、最も小さいのは「教育、学習支援業」（83.5）であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の月間総実労働時間数を男女別にみると、男158.9時間、女127.3時間となり、男性を100とした場合、女性は80.1となった。

産業別にみると、格差が最も大きいのは「運輸業、郵便業」（58.8）、最も小さいのは「学術研究、専門・技術サービス業」（94.6）であった。

表7 男女別の賃金、労働時間及び産業別男女間の格差

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模30人以上)	円	円	円	日	時間	時間	時間
計	304,927	249,664	55,263	18.6	143.0	132.4	10.6
男	396,620	315,490	81,130	19.2	158.9	143.3	15.6
女	214,857	185,003	29,854	17.9	127.3	121.6	5.7
(男女間の格差) 男=100							
調 査 産 業 計	54.2	58.6	36.8	93.2	80.1	84.9	36.5
建 設 業	49.1	51.9	40.5	102.0	92.6	91.9	104.7
製 造 業	54.3	59.0	38.6	94.9	88.1	91.6	58.9
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	62.6	62.5	63.0	93.6	90.7	92.9	64.5
情 報 通 信 業	49.2	53.4	39.3	92.0	87.1	87.8	78.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	43.6	47.1	25.5	85.0	58.8	68.7	14.1
卸 売 業 ， 小 売 業	51.0	56.1	22.9	95.5	79.3	82.3	33.3
金 融 業 ， 保 険 業	47.9	50.5	40.9	94.4	86.2	89.4	52.5
不 動 産 ， 物 品 賃 貸 等	69.2	70.9	10.3	101.4	89.0	93.6	38.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	74.3	73.2	77.5	100.0	94.6	98.1	63.9
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	60.3	64.9	30.9	94.9	79.4	81.9	41.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	59.9	63.8	39.1	96.9	94.1	93.8	97.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	83.5	83.1	85.3	100.6	92.8	94.2	78.6
医 療 ， 福 祉	63.7	62.4	73.9	97.9	91.6	92.5	68.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	69.6	70.4	66.3	99.0	90.1	95.5	34.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	56.2	59.3	31.0	87.8	75.3	78.4	28.1

図-7 男女間の格差（事業所規模30人以上：男=100）

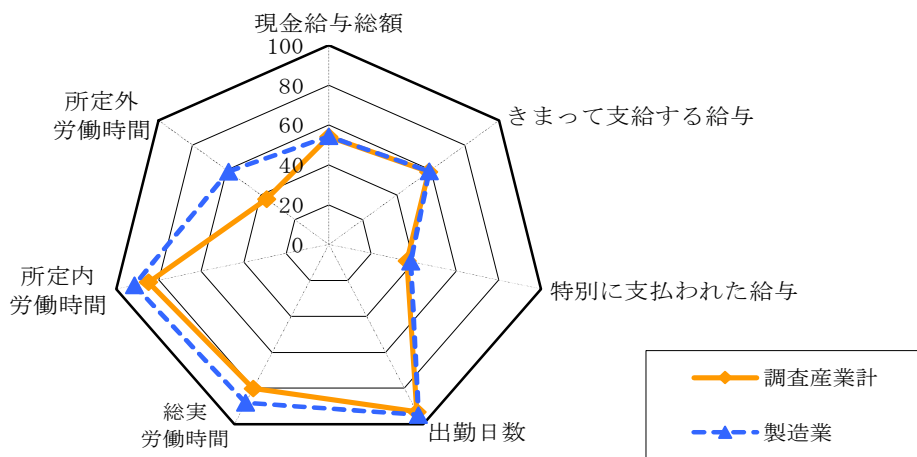


表8 事業所規模別、男女別の賃金、労働時間及び常用労働者数

調査産業計

事業所規模	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	269,457	227,037	210,343	42,420	18.4	138.0	129.3	8.7	290,360
男	351,498	289,368	—	62,130	19.3	155.5	142.2	13.3	137,466
女	195,690	170,992	—	24,698	17.6	122.3	117.7	4.6	152,894
30人以上	304,927	249,664	228,394	55,263	18.6	143.0	132.4	10.6	149,499
男	396,620	315,490	—	81,130	19.2	158.9	143.3	15.6	74,078
女	214,857	185,003	—	29,854	17.9	127.3	121.6	5.7	75,422
5～29人	231,731	202,971	191,145	28,760	18.3	132.7	126.0	6.7	140,861
男	298,643	258,770	—	39,873	19.4	151.5	140.8	10.7	63,389
女	176,995	157,326	—	19,669	17.3	117.3	113.8	3.5	77,472
30～99人	267,920	222,621	209,590	45,299	18.3	134.6	127.1	7.5	77,964
男	357,779	290,119	—	67,660	19.0	151.8	140.4	11.4	36,644
女	188,275	162,795	—	25,480	17.6	119.3	115.2	4.1	41,321
100人以上	345,322	279,183	248,919	66,139	18.9	152.2	138.2	14.0	71,534
男	434,672	340,345	—	94,327	19.4	165.9	146.2	19.7	37,433
女	247,141	211,975	—	35,166	18.3	137.1	129.4	7.7	34,101

図-8 事業所規模別、男女別の現金給与総額

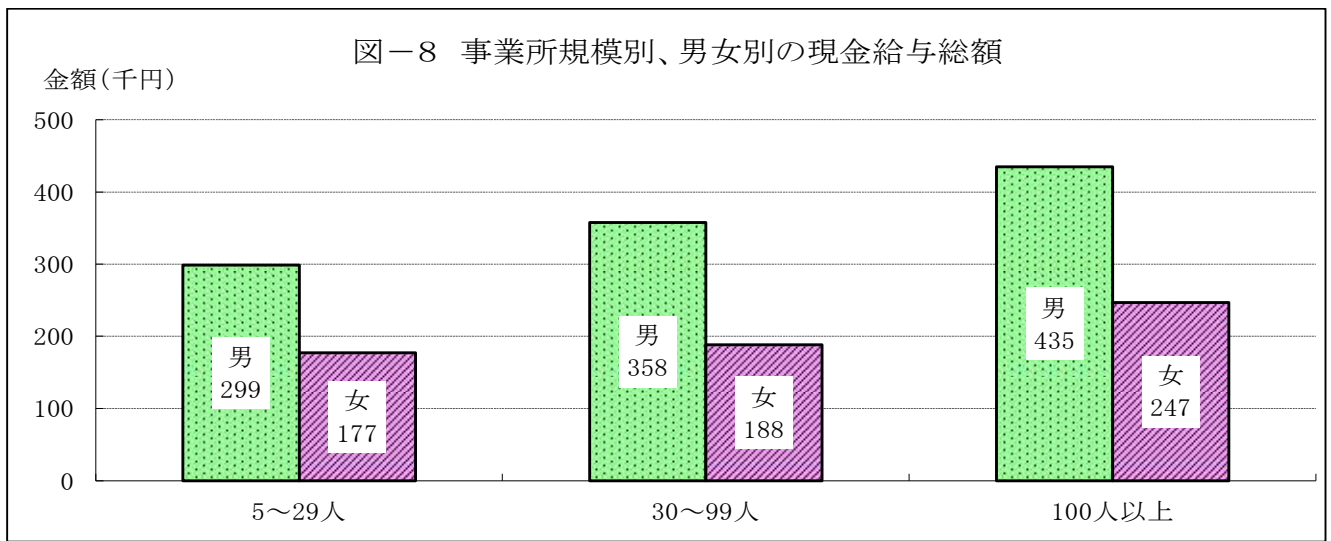


図-9 事業所規模別、男女別の総実労働時間

